

《ベトナム》

1. 韓国系衣料品工場で3800人スト＝食事や管理体制に不満－タインホア省

ベトナムのラオドン紙(電子版)は19日、中部タインホア省ハウロック県の韓国系衣料品工場で約3800人の従業員がストを行ったと伝えた。工場が提供する食事の内容や、出退勤管理体制などを不満とする従業員らが17日、作業を拒否して工場の入り口に集結したとしている。社側が話し合いを呼び掛けて待遇改善などを提案したものの、従業員たちは19日も作業に復帰していないという。地元の当局や労働組合が事態の打開に向けて調整に入った。

2. ベトナム物流コスト、GDPの17%を占める＝業界団体白書

ベトナム物流協会(VLA)によると、同国の平均的な物流コストは、国内総生産(GDP)の約16～17%に相当するといふ。同協会の幹部は、17日にホーチミン市で開かれた年次総会で、物流コスト問題が主要議題の一つに挙げた。また、VLAが今年8月に実施した調査で、自動車や電子部品など高価値製品の物流コストは、生産コスト全体の5%未満だったと説明。一方、消費財、電子商取引、スーパーマーケット、衣類、農産物は10～20%だったという。物流コストの中でも輸送費が60～80%と最も多く、次いで荷役、通関手続きに必要な費用と続いた。VLAの幹部は、「ベトナムの物流コストは、他のアジア諸国よりも高い。例えば、シンガポールは8.5%、タイは15%だ」と指摘した。VLAが今回初めて発行した2018年版白書は、全国156社の調査統計を基に作成。2年に一回発行する予定。

3. 駐車料金の大幅値上げに悲鳴＝ホーチミン市民

ベトナム・ホーチミン市の1区、3区、5区で2018年10月1日から駐車料金が大幅に値上がりし、市民は悲鳴を上げている。9席以下の乗用車の場合、最初の2時間が3万5000ドン(約175円)、それ以降は1時間ごとに2万ドンと、それまでの1.5倍に値上がりした。月決め料金は5倍の500万ドンになった。それ以外の地域では、4時間ごとに3万5000ドン、月決めは200万ドンとなった。バイクについても、学校や病院、市場、公共施設以外の駐車場で昼間が4時間6000ドン、夜間は9000ドンと約2倍に値上がりした。駐車料金の引き上げは、交通混雑の緩和を狙って、市中心部に流入する個人車両を減らし、公共交通機関に切り替えるよう促す措置。しかし、市民らは「公共バスの品質は低すぎ、バイクを買う余裕のない学生くらいしか利用しない」などと同措置の効果を疑問視している。また、専門家の一人は、「駐車料金が上げれば路上駐車が増え、かえって渋滞が悪化する」と指摘し、「公共交通機関の整備や市中心部での適切な駐車場開発の遅れに対する市政の責任を市民に押し付けるような政策であり、容認できない」と述べている。同市では、17年8月現在、760万台のバイクと70万台の自動車を使用されている。

4. ベトナム人のカジノ入場可能に＝フーコック島で建設承認－フック首相

ベトナム・キエンザン省フーコック県人民委員会はこのほど、フーコック島にカジノを開設する計画をフック首相が承認したと明らかにした。これまで外国人専用とされてきたカジノだが、同計画ではベトナム国民が入場することも認められる。3年間の試験プロジェクトとなる。カジノは、地場不動産開発大手ビンググループが50%出資するフーコック観光開発投資会社の統合型リゾート事業の一部。カジノが加わり総事業費は50兆ドン(約2500億円)に膨れあがった。2021年の開業を予定している。ベトナムでは賭け事は社会悪とされ長らく禁止されてきた。外貨獲得のため国内にカジノが建設されてもベトナム人の入場は認められてこなかった。しかし、17年3月に施行された政令で3年間の試験プログラムが認められ、21歳以上で月1000万ドン以上の定期収入があるなどの条件を満たせばカジノに入場できることになった。17年、ベトナム人の年間平均所得は約2200ドル。現在、カジノの大半は大都市にあり、外国人のみを対象としている。

《カンボジア》

1. ポル・ポト元幹部に終身刑、大虐殺で

旧ポル・ポト政権時代に起きた大量虐殺を裁くカンボジア特別法廷(ECCC)は16日、元最高幹部のヌオン・チア元人民代表議会議長とキュー・サムファン元国家幹部会議長に対する少数民族の大量虐殺などに関する第一審の判決で、終身刑を言い渡した。ECCCは二審制で、今回の審理は少数民族チャムやベトナム人、仏教徒など特定のグループを狙った大量虐殺、強制結婚、トゥールスレンやチュンエクの収容所で実施された拷問や虐殺などが対象。裁判は数百人

が傍聴し、審理は約2時間にわたった。2被告は 2010 年、首都プノンペンからの住民の強制移住など人道に対する罪や、少数民族などへの大量虐殺罪で起訴された。裁判の迅速化を図るため、審理は2つに分離され、「人道に対する罪」では既に終身刑が確定している。1975～79 年の旧ポル・ポト政権は、虐殺や飢餓などで 170 万人以上を死に追いやったとされる。

2. 解党から1 年、救国党「民主主義奪還を」

カンボジアの最大野党だったカンボジア救国党は 16 日声明を出し、同党の解党から1年が経ち、1990 年代初めの内戦終結後から積み上げてきた民主主義の歩みが破壊されたと改めて主張した。民主主義を取り戻すための活動が必要だと呼び掛けた。救国党は、フン・セン政権から民主主義と人権尊重を奪還しなければならないと主張。具体的には、(1)ケム・ソカ党首の即時解放と訴追の取り下げ(2)フン・セン政権の司法・軍の政治的利用への懸念(3)自由で公正な選挙の再実施(4)投票者の意思の尊重——を訴えた。カンボジアでは2017 年9月に、国家反逆を謀ったとしてケム・ソカ党首が逮捕・訴追された。同年11 月16日には、最高裁判所が党ぐるみで国家反逆を企てたとして、救国党に解党命令を出した。救国党は同日に「民主主義の死」との声明を出した。救国党は 17 年6月の地方選挙で約 300 万票を獲得。投票者の意思が反映されていないとして、今年7月の総選挙の再実施を主張していた。

3. EU向けコメ輸出に暗雲 課税適用も、業界は再考促す

カンボジア産米の欧州連合(EU)向け輸出に暗雲が垂れ込めている。主力輸出品の一つだが、EUの農家が悪影響を受けるとして関税適用の可能性が出てきた。カンボジアのコメ輸出大手は課税対象が不明確であることから、EUに課税の見直しを要求。EUは現在、カンボジアに適用している関税優遇措置の見直しに着手しているが、思わぬところから関税問題が浮上している。複数の現地紙によると、EUはイタリアとスペインの要求に基づき、今年3月からカンボジアの輸出米が欧州の米作農家に深刻な悪影響を与えている疑いがあるとして調査を開始。欧州委員会は 11 月5日、調査の結果を考慮し、課税を適用するよう求めた。EU向けのコメは現在、武器以外の全品目を数量制限なしに無関税でEU圏内に輸出できるEBA協定が適用され、無税で輸出されている。欧州委は3年以内にカンボジア産米に関税を課し、初年度は1トン当たり175ユーロ(約2万2,500 円)の共通関税率を適用することを求めている。これに対し、カンボジアのコメ輸出大手アムル・ライスは、関税適用を見直すよう要求。EUの農家に影響を与えない主力輸出品の香り米にも、関税が課せられることに疑問を投げ掛けている。

4. 米国が協力関係維持、海軍基地建設に懸念

カンボジア外務省は 17 日、プラク・ソコン外相と米国のジョン・サラバン国務副長官がシンガポールの東アジアサミットで会談した際の内容を公表した。両国の関係維持を確認したが、米国からは海軍基地の建設計画や硬直する政治体制に対する懸念が依然として強いことが分かった。サラバン・国務副長官は、カンボジアの南西部コッコ州の海岸沿いに、中国の海軍基地が建設される計画があるとの情報に強い懸念を表明。「報道が事実なら、カンボジアと米国の関係に影響を及ぼす」と危機感を示した。これに対し、プラク・ソコン外相は「そのようなことは一切ない」と否定。国連平和維持活動(PKO)以外で海外の軍隊が拠点を設けることは、カンボジアの法律で許されていないと強調した。フン・セン首相も 19 日、閣僚評議会の席で「カンボジアで海外の軍事施設の建設は許可されない」と強調。「いかなる海外の軍の支援も必要としない」と述べた。

5. 縫製協会とアクレダ銀、給与管理で提携

カンボジア縫製協会(GMAC)と商業銀行最大手アクレダ銀行は 19 日、GMACの加盟企業の縫製工場で働く労働者に対する給与支払い管理に関する提携に合意した。GMACの加盟企業はアクレダ銀が提供する労働者の各口座に給与を電子振り込みし、労働者は口座に24時間アクセスできるようになる。今回の合意は、2019 年1月から政府が導入する、従業員への給与隔週支払いに対応する狙いがある。GMAC加盟企業は従業員の給与をインターネット上で支払うことができ、労働者はアクレダ銀が提供するスマートフォンのアプリやATM(現金自動預払機)、銀行窓口などを通じ、口座にアクセスが可能となる利点がある。アクレダ銀のイン・チャンニー頭取は「労働者は銀行の窓口に通う必要がなくなり、口座管理が便利になる」と説明。GMACのバン・ソー・イエン(文舒揚)会長は「全ての加盟企業に導入を促していく」と述べた。GMACの加盟企業は566 社、労働者の数は60 万8,479 人に上る。

6. 縫製業界の電気料金、19 年に12 % 値下げ

カンボジア政府は、2019 年から縫製・製靴業界に対する電気料金を1キロワット時(kWh)当たり 0.14 米ドル(約 16 円)に引き下げる方針を固めた。今年の同0.16 米ドルに比べ、12.5%の値下げとなる。政府の方針に対し、業界団体の

カンボジア縫製協会(GMAC)は、さらなる電気料金の値下げが必要と指摘。競合国のベトナム、バングラデシュ、ミャンマー、タイに比べ割高だとして、同 0.12 米ドルまで値下げするよう要求している。カンボジアでは 2019 年1月から縫製業に適用する法定最低賃金が月 182 米ドルに上昇する。現行水準に比べ 7.1%の上昇となる。同月から給与の支給回数が月2回となる。GMACのバン・ソー・イエン(文舒揚)会長は月2回の給与支給について、「準備はできており、政府の規定に従い、所定期間に給与を支払う」と述べた。

7. 農村開発省、地下水管理システムを導入

カンボジア農村開発省は、欧州連合(EU)などの支援を受け、国内7州で地下水管理システムを整備する。持続可能な水管理体制を整え、自然災害に備える。対象地域は南部のカンボット、コンポンスプー、東部クラチエ、西部プルサット、北部プレアビビア、ストゥントレン、北西部ウドンメンチェイの各州。EUやスイス開発協力機構(SADC)などから資金援助を受ける。地下水の変化などを監視して気候変動を予知し、干ばつや洪水などの自然災害に対応できる水管理体制を構築する。ウック・ラブン農村開発相は「自然災害への対策を立案する上で不可欠なシステム」と話した。

8. 中国から自転車生産移管 米企業が計画、貿易摩擦を回避

米国の自転車大手が中国からカンボジアへの生産移管を計画している。ケント・インターナショナルはサプライヤーを通じて工場新設を計画しているほか、トレック・バイシクルも 2019 年に生産設備を移管する見通しだ。米中貿易摩擦による生産への影響を回避するとともに、後発途上国であるカンボジアに適用されている一般特惠関税制度(GSP)を活用し、価格上昇分を相殺する狙いがある。

9. 運輸相、「一带一路」は貿易拡大に寄与

カンボジアのス・チャントル公共事業・運輸相は、中国政府の広域経済圏構想「一带一路」はカンボジアの貿易拡大に大きく寄与するとの認識を示した。同相は 16 日、首都プノンペンで開かれた一带一路と貿易の電子化に関する会合で、「一带一路の推進に伴うコネクティビティ(連結性)の強化が、カンボジアの貿易拡大につながるだろう」と述べた。カンボジア政府としても、物流部門の競争力や透明性、効率性を引き上げるための取り組みを進め、電子商取引(EC)産業の成長促進を図っていると説明。物流インフラの整備に向けて設立した、国家物流委員会についても説明した。会合ではこのほか、国連開発計画(UNDP)のポーリーン・タムシス駐カンボジア代表が「一带一路は雇用の創出や中小企業の成長を支援する契機になる」と述べた。

10. 川沿い再開発を 19 年着工 広州粵泰、首都の新名所に

中国の不動産開発企業、広州粵泰(ユエタイ)グループは、カンボジアの首都プノンペン中心部のトンレサップ川沿いで計画する再開発を 2019 年1~3月に着工する。高級ホテルや商業施設などを一体的に開発することで、首都の新名所になることを見込む。一方、土地のリース代が相場よりも安いなどの指摘も出ている。

11. 中国の臨沂商城、シアヌークビルに住宅設備センター

中国山東省臨沂市の臨沂商城は、今月末にもシアヌークビル州に住宅設備のワンストップ式調達サービスセンターを新設する。中国勢を中心に活況な同州の建設市場向けに、商品を売り込むようだ。中国紙の魯南商報(電子版)が伝えた。新設するセンターは臨沂商城の海外投資会社とカンボジアの鼎興国際(中国語名)の合弁が建てる。セラミック、浴室トイレ用品、照明器具、電線・ケーブル、エレベーター、家具などの商品を取り扱うほか、スマート設計と施工の一体化サービスなども提供する。臨沂商城は中国北部で最大規模の物流基地の運営会社で、133 の専門卸売市場で構成される。面積は 1,440 万平方メートルで、取扱商品は 200 万点を超える。中国政府が推進する現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」に沿い、これまでにパキスタン、ハンガリー、マレーシア、ケニア、バーレーンなどに海外拠点9カ所を設けている。

12. 首都で模倣医薬品 40 トン押収、内務省

カンボジア内務省の模倣品対策委員会(CCC)は、首都プノンペンで 40 トンの模倣医薬品を押収した。センソク区の製薬会社から避妊薬、練り歯磨き、こう薬、抗生物質などを含む 138 種、1万 465 箱の不正品を押収した。CCCのメア・ソパーナ委員長は「一部を証拠として裁判所に送付し、一部は施設で検査する。会社の経営者も逮捕した」と述べた。不正品はパキスタンやバングラデシュ、フランス、インド、ドイツなどで生産されたという。フン・セン首相は今月初め、品質基準を満たさない医薬品の摘発を強化するよう当局に命じていた。

13. 1～9月の投資流入大幅減 45億ドル、下院選で様子見

カンボジアへの投資流入が大幅に減少している。2018年1～9月の国内外企業を合わせた投資認可額は45億894万米ドル(約5,090億円)となり、前年同期に比べ18.2%減った。7月の下院議会選挙(総選挙)を控えて様子見の姿勢が強まり、投資が鈍ったとみられる。一方、当局は年間ベースで見ると、例年通りとの見方を示し、減速しているとの認識はないとの見解を示している。

14. トンレサップの住民移住、NGOが延期要請

カンボジアの非政府組織(NGO)「クメール・ベトナム人協会(KVA)」は、中部コンポンチュナン州が進めるトンレサップ川周辺のベトナム系住民の移転計画について、実施を遅らせるよう内務省に介入を求めている。移住先の生活インフラが未整備であるためだ。コンポンチュナン州の計画は、約2,300人のベトナム系住民を1キロメートル程度離れた陸上や、地元のベトナム人協会が用意した土地に移住させるというもの。移住は10月上旬に始まっており、今年中にも完了を予定する。KVAのシム・チ会長はこの計画に対し、「移住先には水道や電気、医療施設などのインフラが整っていない」と指摘。州当局がインフラ整備を終了するまでは移住を遅らせるよう、内務省に要請したと説明した。コンポンチュナンに拠点を置くNGO、エスニック・ライツ・プロテクションの代表も「(魚類の乱獲などから)トンレサップの環境を守る政府の方針には賛成するが、インフラが未整備の土地に住民を移すのは強制移住に当たる」と語った。

《ラオス》

1. 政府、タイ出稼ぎ労働者の合法化に苦慮

ラオス政府が、タイで不法就労しているラオス人労働者の合法化手続きに苦慮している。労働・社会福祉省は当初、順調に進めば2019年中にも手続きを完了する方針を示していた。ボウンコーン・ラソウカン労働・社会福祉副大臣は16日、労務関係者らを集めた会合で「ラオス人、カンボジア人、ミャンマー人労働者に対するタイ政府の政策変更に伴い、手続きが停滞している」と説明。政府としては、ラオス人労働者の正規登録に向けた支援を継続すると述べた。タイでは現在、約15万8,000人のラオス人が就労するが、正規に雇用され労働許可証を取得しているのは、このうち7万1,000人にとどまる。飲食店や製造業、農業、漁業で大半が働いている。タイ政府は労働許可証(ワークパーミット)やビザ(査証)、パスポートを申請中のラオス人に、一時滞在許可証(ピンクカード)を発行。国内各県に外国人労働者向けの登録センターを設置している。労働・社会福祉省によると、タイのラオス人労働者はカンボジア人、ミャンマー人を含めた3カ国の合計150万人のうち、約10%を占めている。

《マレーシア》

1. 外国人労働者にもSOCSCOの社会保障適用=来年1月1日から

クラセガラン人的資源相は、社会保障機構(SOCSCO)の下で、来年1月1日から外国人労働者にも社会保障を適用すると発表した。同相は、「1969年被雇用者社会保障法の下、海外駐在員を含め、有効な書類を持つ外国人労働者の雇用主は、従業員をSOCSCOに登録し、労働災害制度に(保険金を)納付しなければならない」と説明した。同相によれば、外国人労働者はSOCSCOの労働災害制度の下で医療給付などを受けられるようになるが、障害年金制度の対象には含まれない。雇用主は、国内54カ所にあるSOCSCOの事務所で外国人労働者を登録できる。

2. 政府、ミャンマーへ貿易制裁を検討=ロヒンギャ迫害

マレーシア政府はイスラム系少数民族ロヒンギャ迫害問題への措置として、ミャンマーへの貿易制裁を検討している。サイフディン・アブドラ外相が明らかにした。サイフディン外相は22日の国会で「政府はロヒンギャの人道危機解決を目的に、ミャンマーへ貿易圧力をかけることを検討中だ」と述べ、既に国営石油会社ペトロナスなど複数の企業と協議を進めていることを明らかにした。ペトロナスではミャンマーへの投資停止を検討しているという。サイフディン外相は「貿易制裁はミャンマーに明らかな影響を与え、ロヒンギャ問題の迅速な解決につながるだろう」と見解を示した。マレーシア政府はロヒンギャ問題を国際裁判所に提訴するべきだと提案している。

《シンガポール》

1. 19年の実質賃金、シンガポールは2.6%上昇に=インド5.1%、中国4.1%-コンサル予想

人材コンサルティング会社ECAインターナショナルは22日に発表した賃金に関するレポートで、2019年のシンガポールの実質賃金上昇率は2.6%となり、18年の2.9%を下回るとの見通しを示した。物価上昇率が1.4%と、18年の1.0%を上回る見込みであることが実質賃金の圧迫要因になる。調査は世界71カ国・地域を対象に実施された。実質賃金上昇率は平均で1.2%の見込み。アジア太平洋地域に限れば、平均2.7%。シンガポールは同地域20カ国・地

域の中では11番目の伸びだった。19年の世界の実質賃金上昇見通し上位10カ国は以下の通り。1位インド(5.1%)、2位ベトナム(4.9%)、3位インドネシア(4.2%)、4位中国、タイ(4.1%)、6位バングラデシュ(3.9%)、7位カンボジア(3.4%)、8位スリランカ(3.2%)、9位韓国、マレーシア、ウクライナ(2.7%)。ウクライナ以外は、すべてアジアの国だった。

《インド》

1. パナソニック、インドで遺失物防止システム＝女性、子供見守りに応用も

パナソニックは21日、インドでスマートフォンアプリと発信器(ビーコン)を活用した遺失物防止システムの運用を開始すると発表した。ビーコンの価格を1300～1600ルピー(2000～2500円)程度に設定。同様のサービスを比較的高価格で提供する米国製、低価格だが品質に課題が残る中国製のシステムと対抗する。無料アプリを入れたスマホとビーコンを近距離間の無線通信機能(ブルートゥース)で接続。それぞれの距離が一定以上離れると警告が鳴る仕組み。スマホからはビーコンの位置情報が発信され、サーバーに蓄積される。ビーコンを付けた物を盗まれた場合、同じアプリを入れたスマホを持つ人のそばを通ると、位置情報がサーバーに発信される。今後1年間で100万台のビーコン販売を目標とする。アプリを入れたスマホを持つ人が増えれば、子供の見守りや、インドで多発する女性が被害者となる犯罪への対策にも応用できると見込む。

《パプアニューギニア》

1. 中国、パプアで道路建設

中国の習近平国家主席は16日、パプアニューギニアの首都ポートモレスビーで、中国が建設を請け負った幹線道路の開通式に出席した。習氏は「発展途上国に協力するのは中国が長期的に堅持してきた戦略だ」と述べ、インフラ整備を通じて太平洋地域に影響力を拡大する姿勢を示した。開通したのはポートモレスビー中心部の国会議事堂に通じる片側3車線の道路。沿道には中国の国旗が掲げられた。習氏は「ポートモレスビーの象徴的な道路となる。現地の人々に利便性と繁栄をもたらすだろう」と述べた。ただ道路の周囲はほとんどが空き地で、初日は通行量もまばらだった。国際社会では、途上国に対する中国のばらまき型の援助への批判が高まっている。習氏はアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に出席するためにパプアを訪問した。独自に太平洋の島国8カ国との合同首脳会議も開催。中国が提唱した巨大経済圏構想「一帯一路」に基づき、経済支援を加速させる構えだ。

以上